

グローバル・エクスパンシャル・イノベーション・ファンド

設定期：2021年4月26日

償還日：無期限

決算日：原則、毎年4月20日

収益分配：決算日毎

基準価額：8,889円

純資産総額：3,274.57億円

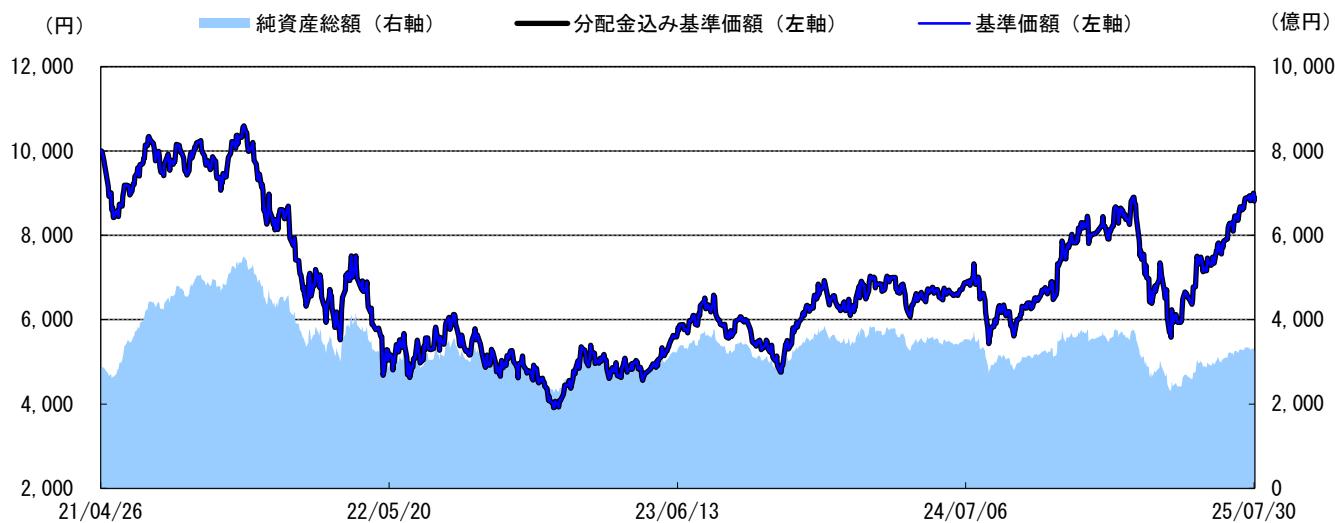
※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じことがあります。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比率>

日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP 円建投資証券	99.0%
日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	0.1%
現金その他	0.9%

※比率は対純資産総額比です。

<分配金実績（税引前）>

22・4・20	23・4・20	24・4・22	25・4・21	
0円	0円	0円	0円	

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<基準価額の騰落率>

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
7.75%	34.23%	2.75%	36.29%	61.44%	-11.11%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	8,250円
要	
株式	417円
為替など	237円
因	
分配金・その他	-15円
当月末基準価額	8,889円

※当ファンドの基準価額は基準価額算出日の前営業日の投資先投資信託のデータを反映して算出しています。
一方で上記の要因分解は投資先投資信託の月末営業日の公表されたデータを基に計算しており、基準日が異なります。この差異による要因は「為替など」に入るためこの部分の数値が比較的大きな数値になることがあります。

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP 円建投資証券

※上記円建投資証券の管理会社より提供された情報です。比率は当円建投資証券の純資産総額比です。

※株式等に預託証券等の有価証券を含みます。

<資産構成比率>

資産	比率
株式等	98.9%
現金その他	1.1%

<通貨別組入上位5通貨>

通貨	比率
米ドル	94.9%
香港ドル	1.4%
日本円	1.3%
南アフリカランド	1.0%
スイスフラン	0.7%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	83.8%
カナダ	6.5%
スイス	3.2%
中国	1.4%
日本	1.2%
ブラジル	1.0%
南アフリカ	1.0%
イギリス	0.5%
ケニア	0.2%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
ヘルスケア	26.3%
金融	24.7%
情報技術	22.3%
一般消費財・サービス	14.3%
コミュニケーション・サービス	7.1%
エネルギー	1.7%
資本財・サービス	1.6%
素材	0.8%

<組入上位10銘柄> (銘柄数: 55銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	Tesla Inc テスラ	米ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	8.9%
2	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A コインベース・グローバル	米ドル	アメリカ	金融	8.5%
3	ROBINHOOD MARKETS INC - A ロビンフッド・マーケッツ	米ドル	アメリカ	金融	8.3%
4	SHOPIFY ショッピファイ	米ドル	カナダ	情報技術	4.8%
5	Tempus Ai Inc テンパスAI	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	4.5%
6	Roku, Inc. Class A ロク	米ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.8%
7	Block, Inc. Class A ブロック	米ドル	アメリカ	金融	3.7%
8	Trimble Navigation Limited トリンブル	米ドル	アメリカ	情報技術	2.8%
9	Cloudflare Inc クラウドフレア	米ドル	アメリカ	情報技術	2.7%
10	Teradyne Inc テラダイン	米ドル	アメリカ	情報技術	2.6%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<規模別構成比率>

時価総額	比率	時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	46.6%	中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	15.5%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	26.6%	小型株 (20億米ドル未満)	10.1%

日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、日本短期債券マスターファンド(適格機関投資家向け)の対純資産総額比です。

<資産構成比率>

資産	比率
債券	93.2%
現金その他	6.8%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

7月の主要株式市場は、米国が主要貿易相手国・地域と関税合意に達したことなどから、上昇しました。為替市場では、円安ドル高となったため、円ベースでは、より大きな上昇となりました。セクター別では、情報技術、公益、エネルギーなどのセクターが相対的に好調となる一方、生活必需品、ヘルスケア、素材などのセクターは出遅れました。

当ファンドでは、破壊的イノベーション株式は単に回復しているだけでなく、再評価されている段階にあると考えています。かつて破壊的イノベーション株式に圧力をかけていた逆風は、市場参加者の拡大、暗号資産、人工知能（A I）、医療分野における有利な政策変更、税制改革などの潜在的な財政刺激策を背景に、構造的な追い風に転換しています。インフレが引き続き下方修正される場合、金利も追随し、成長を後押しするマクロ経済環境が確立され、勢いを維持すると考えられます。米国のトランプ政権の成長支援政策に加え、A I、ロボティクス、エネルギー貯蔵、ブロックチェーン、マルチオミクスにおける技術革新により、主要株価指数に採用されておらず、未だに市場での評価が低い銘柄は、生産性向上と長期的な経済成長の新たなサイクルを牽引する可能性があります。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で上昇しました。

個別銘柄では、ロビンフッド・マーケット（金融サービス）がプラス寄与上位となりました。並外れた製品開発スピードで複数の新機能を発表するとともに、暗号資産戦略に特化したイベントを開催しました。また、暗号資産事業を推し進める取り組みの一環として、プラットフォームへの暗号資産入金の2%をマッチングするプロモーションを開始しました。待望の暗号資産イベントでは、欧州連合（EU）の顧客向けに株式トークン（株式を裏付けに組成されたデリバティブの一種）や上場投資信託（ETF）の導入を発表したほか、トークン化された米国証券の平日24時間手数料無料取引の開始、トークン化された資産をサポートするための独自のレイヤー2ブロックチェーンの開発を発表しました。さらに、米国の顧客向けに暗号資産のステーキング（対象の暗号資産を保有することで報酬を得る仕組み）を導入し、競合他社よりも高い年間利回りを提供しています。加えて、モバイルアプリでの先進的なチャート機能の導入なども発表しました。コインベース・グローバル（金融サービス）は、暗号資産の好調な推移が追い風となり、プラスに寄与しました。より簡単に暗号資産を購入できるように米国の大手銀行と戦略的提携を結んだことや、ソーシャルネットワーキングやチャット、決済、トレーディングなど様々な機能を持つアプリの提供を開始したことなども加えて、米国商品先物取引委員会（CFTC）規制下の永久先物の提供を開始するなど、複数のポジティブな最新情報を発表しました。ブロック（金融サービス）は、米国的主要株価指数に採用されるとの発表を受けて、株価が上昇しました。同社が運営するデジタル決済サービスを使って販売などを行う事業者向けに、米スマートフォン大手が開発・販売するスマートフォン上でタッチ決済（非接触型決済）を直接処理できる機能の提供を発表しました。これにより、スマートフォン上でハードウェアを追加する必要なく、直接タッチ決済ができるようになります。また、グループ支払いを簡素化する新しいピアツーピア機能も発表しました。初めてネットワーク外に向けて機能が展開されることで、異なる支払いソリューション経由でも資金の受け取りが可能になりました。テラダイン（半導体・半導体製造装置）は、市場予想を上回る第2四半期決算発表に加え、2025年後半にかけてA I（人工知能）チップ需要が高まるとの見方を繰り返し示したことが、株価を押し上げました。大手eコマース企業が新しいフルフィルメント・システムに同社製ロボットを導入するとの報道も、楽観的な姿勢を強めました。アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（半導体・半導体製造装置）は、第2四半期決算の発表を控えて新たなA I製品や戦略的イニシアチブへの期待が広がるなか、投資家の関心が高まり株価が上昇しました。また、中国でA I向けチップの販売再開を計画していることや、米A I開発企業が同社製品をより多く採用する意向を示したことが、投資家センチメントをさらに押し上げました。

一方、ガーダントヘルス（ヘルスケア機器・サービス）は、良好な第2四半期決算発表にもかかわらず株価が下落しました。第2四半期の売上高が前年同期比で伸びたほか、2025年通年においても楽観的な見通しを示して売上高ガイダンスを上方修正しました。しかし、期待されていた大腸がんスクリーニング用血液検査の試験データの発表延期や、他の診断薬開発企業からの競争圧力などを背景に、投資家の間で慎重な姿勢が強まりました。テンパスA I（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、心電図データをA Iで解析して心血管診断を行うソフトウェアについて、米国食品医薬品局（FDA）により510(k)申請が承認されたことを発表し、ヘルスケア・テクノロジー分野における信頼性向上がプラス材料となったものの、継続中の集団訴訟や、非倫理的な請求慣行をめぐる懸念を受けて、財務報告や事業の健全性について厳しい目が向けられたことがマイナス視され、株価が下落しました。ナテラ（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、バイオテクノロジー銘柄全般が売られるなかで連れ安となりました。イリジウム・コミュニケーションズ（電気通信サービス）は、第2四半期決算発表において、通年のサービス収益の見通しを引き下げたことが嫌気され、株価が大きく下落しました。ケアD x（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、好調な業績推移が見込まれ投資家の関心も集まっていますが、メディケア請負業者のガイダンスにおいて移植患者の分子検査に制限を設ける文言が新たに採用されたことをめぐって懸念が強まり、急落しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。
※記載の見解等は、信頼できると判断した情報（作成基準日現在）をもとに日興アセットマネジメントが作成したものであり、
将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 Tesla Inc / テスラ

バッテリーコストの急激な低下を背景に、テスラ車と電気自動車全体の需要が現在の予想よりもはるかに大きくなると見られる。自動運転車は、共有できるため、必要な車両数を減らし、カバーする距離が長くなるほど、効率化の経済的な意味が一層高まる。また、電気自動車と自動運転タクシーの導入が増えることにより、石油需要が減少すると考えている。

2 COINBASE GLOBAL INC -CLASS A / コインベース・グローバル

暗号資産取引所の1つで、1億人以上のユーザーを有する、最も信頼される暗号資産取引所の1つである。暗号資産の誕生により、価値は、許可なくかつ分散された形で、保存と移転を行うことが可能となった。また、分散型金融取引所によって、世界の金融市場や金融機関の監視を改善することもできるようになる。

3 ROBINHOOD MARKETS INC - A / ロビンフッド・マーケット

アプリベースのオンライン証券会社で、投資家が無料で株式や暗号資産の取引を行うことができる。個人投資家にとって革新的なサービスであり、高いブランド力を構築し、新たな顧客を速いペースで獲得している。顧客基盤をもとに、暗号資産など新たな金融商品を販売することが可能である。

4 SHOPIFY / ショッピファイ

ショッピファイは、商取引プラットフォームと実際の店舗において、販売業者が消費者に直接商品やサービスを提供できるような技術を提供している。また、金融サービスと独自の決済方法であるShopPayも提供する。将来、より多くの金融サービスを販売業者や消費者に提供する可能性がある。

5 Tempus Ai Inc / テンパスAI

人工知能を活用し、パーソナライズされた医療の提供を支援するヘルスケア・テクノロジー企業。人工知能を導入したプラットフォームでは、すべての臨床検査結果を患者自身のデータと結びつけることなどによって最適な診断を支援する。

6 Roku, Inc. Class A / ロク

ロクは、現在進行中の従来のテレビサービスからストリーミングへの移行の流れから恩恵を受ける絶好の位置にある。また、同社の接続デバイスは識字率の改善など教育に貢献するほか、ハードウェアとソフトウェアの結合により、無線でソフトウェアをアップデートして、製品の改善、寿命を延ばすこともでき、製品交換で発生する廃棄物を削減することができる。

7 Block, Inc. Class A / ブロック

デジタル決済サービスを提供する。モバイル、機械学習、ブロックチェーン、生体認証における技術の進歩と革新により、現金支払いのデジタル化が可能になり、金融サービスプロバイダーのコスト効率が向上する。また、デジタルウォレットは、現在金融商品にアクセスできない人の経済的な取り込みを促進することができる。

8 Trimble Navigation Limited / トリンブル

建設、物流、農業などさまざま業界において、作業を自動化し、加速化させるソフトウェアを作成する。また、同社の位置決め製品は自動運転車やドローンで使用されている。自動運転電気自動車の普及により、石油需要を劇的に減少させる可能性がある。また、同社の3DソフトウェアSketchUpは3Dプリントインエコシステムの一角をなす。

9 Cloudflare Inc / クラウドフレア

世界中の企業にさまざまなネットワークサービスを提供するクラウドプラットフォームを運営。同社はパブリッククラウド、プライベートクラウド、オンプレミス、SaaSアプリケーション、IoTデバイスなど、さまざまなプラットフォームの組み合わせを保護する統合クラウドベースのセキュリティソリューションを提供している。

10 Teradyne Inc / テラダイン

半導体テスト・システム、軍事/宇宙航空テスト計測器とシステムなどの製造、販売、サポートを行う。ユニバーサルロボット、自律走行搬送ロボットなどを通じて産業用オートメーションも提供。同社のロボットは風力発電所のブレード清掃など再生可能エネルギー関連にも使用され、また、化石燃料自動車の効率化を叶えるチップのテストを誇りにしている。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色



主に、世界の上場株式の中から、社会課題解決への寄与が期待される破壊的イノベーション関連企業の株式*を実質的な投資対象とします。

*預託証券を含みます。

- 当ファンドでは、SDGs(持続可能な開発目標)を社会課題としてとらえ、銘柄選定を行ないます。
- 破壊的イノベーション関連企業の技術、製品・サービスやビジネスモデルが社会課題解決の達成にどの程度寄与するかを測る「ARKインパクト・スコア」*を用いて、個別企業の投資魅力を判断します。
- *「ARKインパクト・スコア」については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。



個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、日興アセットマネジメントアメリカズ・インク*1が当ファンドの主な投資対象であるルクセンブルグ籍円建外国投資法人「日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP*2」の運用を行ないます。

*1 2025年9月1日、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」に社名変更します。

*2 2025年9月1日、日興AM ARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスPは「アモーヴァARKポジティブ・チェンジ・イノベーション・ファンド クラスP」に名称変更します。



年1回、決算を行ないます。

- 毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

●当ファンドは「ESG投信」です

- ・当ファンドは、全ての組入銘柄の選定においてESGを主要な要素としており、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。
- ・破壊的イノベーション関連企業の技術、製品・サービスやビジネスモデルが、社会課題解決の達成にどの程度寄与するかを測る「ARKインパクト・スコア」を用いて銘柄選定を行ないます。

※詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2021年4月26日設定）
決算日	毎年4月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料

購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用

純資産総額に対し年率1.6675%（税抜1.58%）以内が実質的な信託報酬となります。

（信託報酬）

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.9625%（税抜0.875%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.705%以内となります。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指標の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社

日興アセットマネジメント株式会社

受託会社

みずほ信託銀行株式会社

販売会社

販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] www.nikkam.com/

[コールセンター] 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないと、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

ESG投資に関するリスク

- ・ESG特性を重視して投資を行なうため、ファンドの基準価額の値動きは市場全体の値動きと異なる場合があります。その結果、ファンドの基準価額は大きく変動する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「グローバル・エクスパンシャル・イノベーション・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。
- 当ファンドの運用プロセスにて定める「ARKインパクト・スコア」の評価基準を満たす銘柄が著しく減少した場合などには、運用プロセス自体を見直すことがあります。その際、暫定的に運用プロセスを遵守できなくなる可能性や当ファンドが想定するパフォーマンスと異なる可能性があります。
- 当ファンドの運用プロセスにおいてESG評価機関などから提供されるデータを活用する場合がありますが、当該データは投資対象となる企業の情報開示が不十分などの理由により完全性・即時性を確保できないことがあります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

日興アセットマネジメントからのお知らせ

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。



アモーヴァ・アセットマネジメント

アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

社名変更後URL : www.amova-am.com

※社名のみの変更です(主要株主は引き続き三井住友トラストグループ株式会社となります)